

主要施策名:(4)社会保障の充実

事務事業本数:3

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(4)社会保障の充実	(1)介護保険事業の充実	541-1	介護低所得者対策事業	高齢介護課
			541-2	介護施設整備事業	高齢介護課
		(4)低所得者福祉の充実	544-1	生活保護適正実施推進事業	くらしサポート課

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	介護低所得者対策事業		所管課 【2】	高齢介護課
			評価者(担当者)	松野 和博
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(4)社会保障の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)介護保険事業の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 五名市社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 3 細目 10			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者の介護保険サービスの利用の促進を図るため。
対象(誰、何に対して) 【9】	低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	利用者の負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用を促進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H22 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	介護保険法に基づく訪問介護、通所介護等並びに食費、居住費、滞在費及び宿泊費に係る負担額の軽減を行う社会福祉法人等に対して補助金の交付を行う。 ・県への補助金交付申請、実績報告等事務 ・利用者申請の受付・判定・確認証発行等事務 ・社会福祉法人への補助金交付事務		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 介護低所得者対策事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	75 %	168	168	210	450	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		56	58	70	150	0
		【16】 小 計		224	226	280	600	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.20	0.20	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			1,152	1,174	587	587		
合 計			1,376	1,400	867	1,187		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 介護低所得者対策事業	利用者負担軽減決定者の利用者負担軽減をした社会福祉法人等に対して補助金を交付する。	利用者負担軽減申請決定者数	人	2	2	4	4
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 利用者負担軽減決定率	利用者負担軽減決定者数/利用者負担軽減申請者数	%	100	100	100	100
			100	100	100	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業を中止した場合、介護保険サービスの利用が困難な状態となり、健康状態を害する恐れがある。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	制度利用者に対して軽減が図られているので、今後も継続して事業推進を図っていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし。

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見 【33】	全国共通の事業であり実施する必要がある。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	----------------------	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	介護施設整備事業		所管課【2】	高齢介護課
			評価者(担当者)	松野 和博
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(4)社会保障の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)介護保険事業の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市介護予防拠点整備補助金交付要綱、玉名市介護基盤緊急整備特別対策事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 3 細目 11			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	被保険者が介護保険給付の対象とならないように、介護予防のための事業を実施するための拠点施設の整備を行う必要があるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	既存介護施設や介護予防拠点整備事業を行う地区の代表者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	新規での介護予防拠点施設の整備、また既存の公民館等を高齢者の方々が利用しやすいように、手摺り、スロープの設置、洋式トイレへの改修を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	地域における介護予防事業を推進するために、介護予防拠点施設の整備に要する経費について補助金を交付する。 ・県への補助金交付申請、実績報告等事務 ・補助金交付申請、実績報告等受付確認事務 ・補助金交付要綱等の整備 ・補助対象経費については、対象施設1施設当たり750万円を上限とし補助	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 介護基盤緊急整備特別対策事業 ② 介護施設開設準備経費助成特別対策事業 ③ 介護予防拠点整備事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	100 %	53,498	22,500	0	206,300	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	0	0	0
		【16】 小 計		53,498	22,500	0	206,300	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.55	0.58	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			3,169	3,405	587	587		
合 計			56,667	25,905	587	206,887		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 介護基盤緊急整備特別対策事業	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所及び小規模多機能型居宅介護施設の新設に対し補助する。	補助金交付件数	件	0	0	0	2
② 介護施設開設準備経費助成特別対策事業	小規模多機能型居宅介護施設の新設に対して補助する。	補助金交付件数	件	0	0	0	2
③ 介護予防拠点整備事業	介護予防拠点の整備を実施する地区の代表者に対し補助する。	補助金交付件数	件	14	6	0	5
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 介護予防拠点整備率	介護予防拠点整備数/介護予防拠点整備希望数	%	100	100	100	100
2			100	100	—	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	高齢者が住み慣れた地域で自らが健康づくりや介護予防に主体的かつ積極的に取り組むことができなくなり、それが介護予防に繋がらない恐れがあるため。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	介護予防や介護給付を充実させるため、今後も国・県からの補助を有効に活用し施設整備を推進する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	介護予防や介護給付を充実させるため、今後も国・県からの補助を有効に活用し施設整備を推進する。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	--	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	生活保護適正実施推進事業	所管課 【2】	くらしサポート課
		評価者(担当者)	東田伸也
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	
	主要施策(節)	(4) 社会保障の充実	
	施策区分 (市民意識調査結果)	(4) 低所得者福祉の充実	
		■ 【A】重点改善領域 □ 【B】重点維持領域 □ 【C】観察領域 □ 【D】維持領域	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】		
	■ 法令、県・市条例等【 生活保護法、同法施行規則 】		
	□ その他の計画【 】 □ 該当なし		
事業区分 【6】	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】 款 3 項 3 目 1 細目 2		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方自治体が地域社会のセーフティネット機能を強化し、もって生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とするセーフティネット支援対策等事業のメニューで、生活保護の適正な運営を確保するため、各種適正化の取組みを推進する必要があるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	生活保護相談者、生活保護受給者、医療機関、生活保護関係職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	各種の取組みを推進することで、生活保護を適正に実施する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	生活保護の適正実施のため、各種適正化の事業を行う。
	事務事業を構成する細事業 【15】
	① 診療報酬明細書等点検充実事業
	② 医療扶助適正実施推進事業
	③ 体制整備強化事業
	④ 業務効率化事業
	⑤ 生活保護適正実施推進事業償還金

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画		
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	3,243	3,184	2,943	3,608	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		842	1,170	1,742	1,207	0
	【16】 小計		4,085	4,354	4,685	4,815	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		2,003	3,552	2,892	4,327		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.79	0.42	0.34	0.34	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			4,551	2,466	1,996	1,996		
合計			8,636	6,820	6,681	6,811		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 診療報酬明細書等点検充実事業	委託により、毎月レセプト点検を実施する。	レセプト点検件数	件	12,718	13,626	13,780	14,000
② 医療扶助適正実施推進事業	医療扶助相談員・指導員を配置する。	先発医薬品処方者への後発医薬品の使用促進	人	12	0	—	—
③ 体制整備強化事業	面接相談員を配置する。	相談件数	件	156	150	93	100
④ 業務効率化事業	生活保護システムの改修業務を委託する。	システム改修回数	件	1	0	1	0
⑤ 生活保護適正実施推進事業償還金	事業に係る補助金を返納する。	補助金返納額	円	0	461	—	—

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 過誤調整額(=効果額)	レセプト点検により判明した過誤調整額	千円	—	—	—	—
			15,877	14,206	11,597	
2 後発医薬品使用率	後発医薬品の使用率(金額ベース)	%	20	20	20	20
			21.80	22.50	29.4	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	生活保護の適正実施のために必要な経費を確保することができなくなるため。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	生活保護の適正実施のために必要な事業であり、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	本事業は、生活保護適正実施のため基本となる事業で効果も大きい。今後とも継続し、生活保護費の適正実施に努める。	評価責任者 酒井健三
------------------	--	----------------------